

平成25年度

国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況

(概 要)



平成 2 6 年 9 月
農 林 水 産 省

平成25年度 国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況(概 要)

目次

1	「国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」について	1
2	国有林野の現状について	2
3	平成25年度の実施状況のポイント	3
4	平成25年度の主な取組について	
(1)	公益重視の管理経営の一層の推進	4
(2)	森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた貢献	5
(3)	「国民の ^も り森林」としての管理経営	7
(4)	地球温暖化防止に向けた対策の推進	8
(5)	生物多様性の保全	8
(6)	国有林野の維持及び保存	9
(7)	林産物の安定供給	11
(8)	国有林野の活用	13
(9)	国有林野と民有林野の一体的な整備及び保全	13
(10)	国有林野事業の運営	14
(11)	その他国有林野の管理経営	14

1 「国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」について

- 国有林野事業では、国有林野の管理経営の基本方針を明らかにするため、あらかじめ国民からご意見を聴いた上で、「国有林野の管理経営に関する基本計画」(以下「管理経営基本計画」といいます。)を策定し、これに基づき管理経営を行っています。
- 公益重視の管理経営を一層推進するとともに、我が国の森林・林業の再生に貢献するため、平成24年6月に公布された「国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律」に基づき、企業的運営のための国有林野事業特別会計を廃止し、平成25年度から、国有林野事業はその組織・事業の全てを一般会計へ移行しました。
- 平成25年度は、一般会計への移行と併せて平成24年12月に変更した管理経営基本計画に基づき、名実ともに開かれた「国民の森林」としていくため、以下(※)のような取組を推進しました。
- この報告では、管理経営基本計画の実施状況を、国民にご理解いただけるよう、一般会計への移行の趣旨を踏まえた事例を多く取り上げながら、写真や図表などを用いて、できるだけわかりやすく記載しています。

※平成25年度の主な取組

- ・公益重視の管理経営の一層の推進
- ・森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた貢献
- ・「国民の森林」としての管理経営
- ・地球温暖化防止対策の推進、生物多様性の保全
- ・国有林野の維持及び保存
- ・国有林野の林産物の供給
- ・国有林野の活用
- ・国有林野と民有林野の一体的な整備及び保全
- ・東日本大震災からの復旧・復興への貢献

(参考) 国有林野の管理経営に関する法律 (昭和26年法律第246号) (抄)

(管理経営基本計画)

第四条 農林水産大臣は、五年ごとに、十年を一期とする国有林野の管理経営に関する基本計画を定めなければならない。

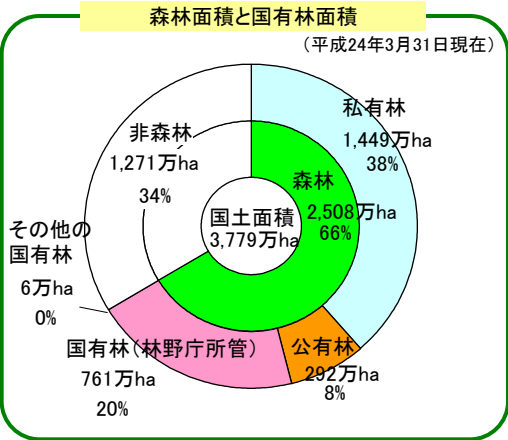
(管理経営基本計画の実施状況の公表)

第六条の三 農林水産大臣は、毎年九月三十日までに、前年度における管理経営基本計画の実施状況を公表しなければならない。

2 農林水産大臣は、前項の公表をしようとするときは、林政審議会の意見を聴き、その意見の概要を同項の実施状況とともに公表しなければならない。

2 国有林野の現状について

- 我が国の国土の約2割、森林の約3割を占める「国有林」は、その多くが奥地の急峻な山脈や水源地域に広く分布し、良質な水の供給、土砂災害の防止・軽減、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの重要な公益的機能を発揮。
- 国有林野の約9割が保安林に指定されているほか、原生的な天然林が広く分布し、野生生物の生育・生息地として重要な森林も多く、世界自然遺産地域のほぼ全域が国有林野。

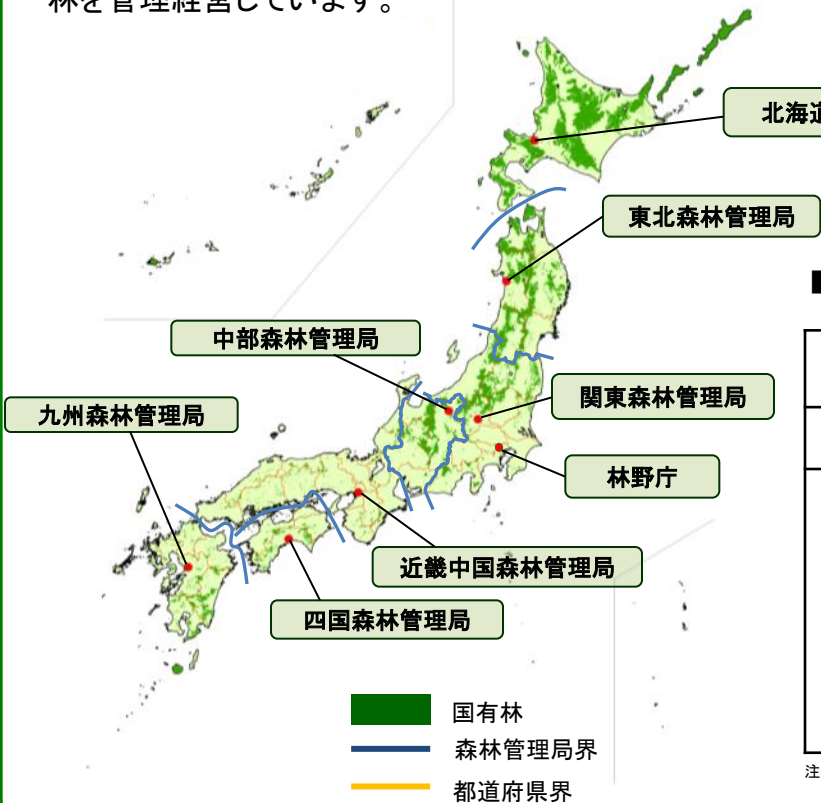


■ 多様な自然を有する国有林
(平成24年4月1日現在)

	面積(万ha)	国有林野での割合
国有林(林野庁所管)	761	
国有林野	758	
保安林	683	90%
保護林	92	12%
緑の回廊	59	8%
レクリエーションの森	39	5%
世界自然遺産	8	1%
自然公園	219	29%
鳥獣保護区	123	16%

国有林の分布と組織

全国7森林管理局、流域(森林計画区)を単位とした98森林管理署等を設置し、直接、国有林を管理経営しています。



■ 森林管理局別の国有林面積

(平成24年3月31日現在)

	面積(千ha)	国有林率(%)
国有林(計画対象森林)	7,602	30.5
北海道	3,036	55.0
東北	1,648	44.3
関東	1,186	29.2
中部	670	27.7
近畿中国	337	6.6
四国	193	13.8
九州	532	19.3

注: 1 国有林(計画対象森林)は、森林法第7条の2第1項に基づく計画対象森林に規定する森林。
2 国有林率は、森林法第2条第1項に規定する森林における国有林の割合。

3 平成25年度の実施状況のポイント

- 国有林の有する公益的機能の維持増進を図るため、平成24年6月に国有林野管理経営法等改正法が公布されました。この法律に基づき、平成25年度から国有林野事業は一般会計に移行し、平成24年12月に変更された「国有林野管理経営基本計画」により、国有林野の管理経営を進めています。
- 基本計画に基づき、「森林・林業再生への貢献」や「民有林野との一体的な整備・保全」に係る項目を新たに設置し、木材の供給調整機能の発揮のため新設した国有林材供給調整検討委員会の取組を「林産物の安定供給」において明記するなど、内容の充実を図りました。

見直しの背景

■ 森林・林業基本計画 (H23. 7 閣議決定)

- 公益重視の管理経営を一層推進するとともに、組織・技術力・資源を活用して、我が国の森林・林業の再生に貢献
- そのために債務を区分経理した上で、組織・事業の全てを一般会計に移行することを検討

■ 林政審議会答申 (H23.12)

「今後の国有林野の管理経営のあり方」

- ・ 公益重視の管理経営の一層の推進
- ・ 森林・林業の再生への貢献
- ・ 山村地域の振興、震災復旧・復興への貢献
- ・ 地域の森林・林業政策を推進する役割を担うための現場機能と能力の向上
- ・ 事業・組織の一体的な一般会計への帰属
- ・ 債務返済に係る経理の区分

必要な法的措置

■ 国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律 (H24.6公布、H25.4施行)

- 国有林の公益的機能を十全に発揮させるため、
 - ・ 国有林及び民有林の一体的な整備及び保全を推進する制度の創設
 - ・ 特別会計において企業的に運営してきた国有林野事業を一般会計化
- 債務返済を国民負担としないため、
 - ・ 債務管理特別会計を設置し、債務を承継
 - ・ 必要な森林整備の結果として得られる林産物収入等により債務を返済

平成25年度からの取組

■ 国有林野の管理経営に関する基本計画 (H24.12変更)

民有林施策と一体的な推進を図りつつ、次のような取組を一層計画的に実施

○ 公益重視の管理経営の一層の推進

- ・ 重視すべき機能に応じた管理経営の推進
- ・ 地球温暖化防止対策の推進
- ・ 生物多様性の保全
- ・ 民有林との一体的な整備保全

○ 森林・林業再生への貢献

- ・ 低コスト化を実現する施業モデルの展開と普及
- ・ 林業事業体の育成
- ・ 民有林と連携した施業の推進
- ・ 森林・林業技術者等の育成
- ・ 林業の低コスト化に向けた技術開発
- ・ 林産物の安定供給

○ 「国民の森林」としての管理経営

- 東日本大震災からの復旧・復興への貢献 等

4 平成25年度の主な取組

(1) 公益重視の管理経営の一層の推進

○ 機能類型区分に応じた森林施業等の実施

公益重視の管理経営の一層の推進を図るため、国有林野を「山地災害防止タイプ」、「自然維持タイプ」、「森林空間利用タイプ」、「快適環境形成タイプ」、「水源涵養タイプ」の5つの類型に区分し、機能類型区分ごとの管理経営の考え方に即した適切かつ効率的な管理経営を行いました。

また、森林の適切な整備・保全や、効率的な林産物の供給等を行うため、林道や森林作業道を適切に組み合わせた路網整備を進めつつ、民有林への普及にも取り組みました。

《事例》 水源涵養機能の発揮に向けた複層林化の取組

〔熊本県人吉市〕（九州森林管理局 熊本南部森林管理署）



複層林施業地の様子



防鹿網の設置及び植栽の様子

《事例》 路網づくりを学ぶための現地検討会

〔長崎県東彼杵郡東彼杵町〕（九州森林管理局）



森林作業道作設の現地検討会



線形計画を説明する様子

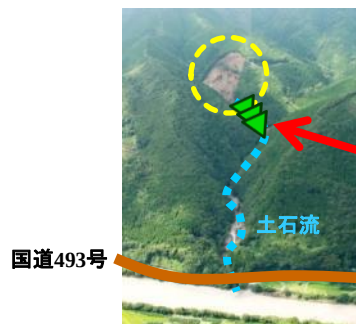
○ 安全・安心な暮らしを守る治山事業の推進

安全・安心な暮らしを確保するため、山地災害が発生した国有林及び都道府県から要請のあった民有林において、更なる被害発生を防ぐため復旧対策工事を実施しました。

また、治山技術を有する職員を現地に派遣し、民有林における被害調査等に協力するなど、地域の安全・安心を確保するため迅速に対応しました。

《事例》 地域の安全・安心に向けた直轄治山事業の実施

〔高知県安芸郡北川村〕（四国森林管理局 安芸森林管理署）



山地災害発生地の様子



施工した溪間工

《事例》 集中豪雨により被災した民有林の被害調査への支援

〔山口県萩市〕（近畿中国森林管理局 山口森林管理事務所）



派遣職員等による現地調査



復旧計画作成支援

(2) 森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた貢献

流域を基本単位として、民有林関係者等とともに川上から川下までの一体的な連携を図る「森林の流域管理システム」の下、民有林施策との一体的な推進を図りつつ、森林・林業の再生に貢献するため、民有林と連携した森林整備や人材育成等に取り組んでいます。

○ 低コスト化を実現する施業モデルの展開と普及

路網と高性能林業機械とを組み合わせた作業システムによる間伐や、コンテナ苗を活用し、伐採から造林までを一体的に行う「一貫作業システム」など、低コストで効率的な作業システムの提案・検証を実施しました。

また、これらの取組について、民有林における普及・定着を図るため、各地での事業展開とともに現地検討会を実施しました。

《事例》 低コスト造林作業システムの確立に向けた取組

〔茨城県東茨城郡城里町〕（関東森林管理局 茨城森林管理署）



コンテナ苗の植栽の様子



現地検討会でのシンポジウムの様子

○ 林業事業体の育成

林業事業体の創意工夫を促進し、施業提案や集約化の能力向上等を支援するため、総合評価落札方式や複数年契約、事業成績評定制度等の活用、市町村単位での伐採計画量の明確化等に取り組みました。

また、林業事業体の技術向上を図るため、低コスト作業システムや路網作設に関する現地検討会等を開催しました。

《事例》 複数年契約（3箇年）による間伐事業の実施

〔岡山県新見市〕（近畿中国森林管理局 岡山森林管理署）



複数年契約による間伐事業の様子



間伐及び路網作設後の様子

● 複数年契約（3 箇年）による間伐の事業計画の例（岡山森林管理署）

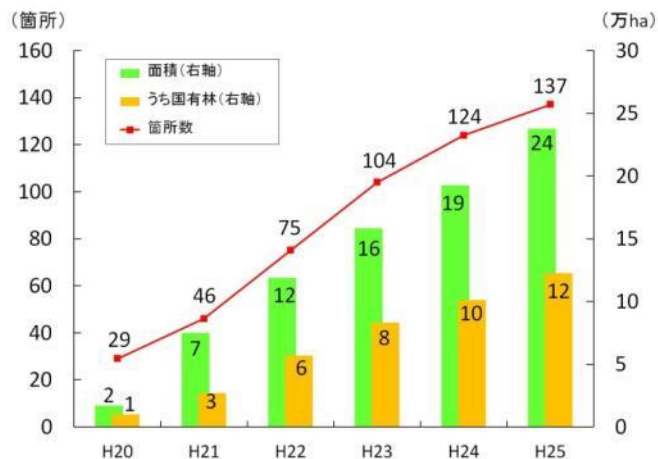
	間伐計画面積	予定集材積
平成25年度	187.37ha	9,000m ³
平成26年度		
平成27年度		

事業者の創意工夫を促し、効率的な路網整備・間伐の実施を図る。

○ 民有林と連携した施業の推進

民有林所有者等と森林管理署等との間で協定を締結して、双方が連携して森林整備を進める「森林共同施業団地」を設定し、相互利用できる路網の整備等、より効率的な森林整備を実施しました。

● 森林共同施業団地の設置状況



《事例》 森林共同施業団地における民有林と連携した施業の推進

〔佐賀県神埼市〕（九州森林管理局 佐賀森林管理署）



路線計画を検討する様子



路網作設の現地検討会の様子

○ 森林・林業技術者等の育成

専門的かつ高度な技術・知識等をもつ技術者を育成し、地域における林業関係者の連携促進や「市町村森林整備計画」の策定の支援等に取り組みました。

《事例》「市町村森林整備計画」作成への支援

〔宮城県刈田郡七ヶ宿町〕（東北森林管理局 仙台森林管理署）



市町村森林整備計画の作成について
県及び町と打合せする様子

○ 林業の低コスト化等に向けた技術開発

研究機関や大学等と連携しながら、林業の低コスト化等に向けた技術開発に取り組みました。また、実用段階に到達した先駆的な技術や手法について、地域の状況に応じて事業レベルでの試行も行いました。

《事例》 林業の低コスト化等に向けた技術開発

〔高知県香美市〕（四国森林管理局 森林技術・支援センター）



試験地に植栽したエリートツリー苗木



エリートツリー苗木の植栽

(3) 国民の森林としての管理経営

○ 国有林野事業に対する国民からの意見の反映

「国有林モニター会議」や「地域管理経営計画」策定にあたっての地域懇談会等により、国民へ幅広く情報提供するとともに、集めた意見を管理経営に反映しました。

《事例》 国有林モニターに対する現地説明会の開催

〔岐阜県高山市〕（中部森林管理局）



森林共同施業団地の現地見学



木造校舎の見学

○ 森林環境教育の実施

森林環境教育の実践の場として国有林野が利用されるよう、学校等と森林管理署等が協定を結び、国有林野の豊かな森林環境の中で子どもたちが様々な自然体験や自然学習を進める「遊々の森」の設定・活用を進めました。

《事例》「遊々の森」での中学生への林業体験の実施

〔岩手県大船渡市〕（東北森林管理局 三陸中部森林管理署）



下刈体験をする生徒



地元中学生の間伐体験

○ 国民参加の森林づくり活動への支援

自ら森林づくりを行いたいという国民からの要望に応えるため、ボランティア団体等と森林管理署が協定を結び、国有林野をフィールドとして森林づくり活動を進める「ふれあいの森」を設定し、講師派遣等の支援をしました。

また、歴史的に重要な木造建造物等の次代に引き継ぐべき木の文化を守るため「木の文化を支える森」を設定し、地域住民等による森林づくり活動を推進しました。

《事例》「ふれあいの森」におけるマツ林の整備活動

〔宮崎県延岡市〕（九州森林管理局 宮崎北部森林管理署）



マツ林の環境整備



活動に参加した地域住民等

《事例》 未来につなげる「裏木曾古事の森」

〔岐阜県中津川市〕（中部森林管理局 東濃森林管理署）



「裏木曾古事の森育成協議会」の講演会



伊勢神宮御神木の伐採跡地の見学

(4) 地球温暖化防止に向けた対策の推進

○ 地球温暖化防止対策の推進

地球温暖化防止に向け、間伐の積極的な実施等、多様で健全な森林の整備・保全を率先して実施しました。

また、庁舎や治山事業等の森林土木工事において、森林整備の推進や炭素貯蔵にも貢献する間伐材等の木材利用を積極的に行いました。

《事例》 地球温暖化防止に向けた健全な森林の整備の推進

(各森林管理局)



高性能林業機械を活用した間伐事業



間伐実施後の様子

《事例》 治山事業等における木材利用の推進

〔長野県北安曇郡小谷村〕(中部森林管理局 中信森林管理署)



国産材型枠用合板の設置の様子



現地検討会の様子

(5) 生物多様性の保全

○ 生物多様性の保全に向けた取組

原生的な森林生態系等を「保護林」や「緑の回廊」として設定するほか、溪畔林等において森林生態系ネットワークの形成に取り組むなど、適切な計画や整備、保管理、モニタリング等を実施するとともに、その結果に応じた見直しに取り組みました。

また、地域やNPO、ボランティア等と連携し、希少種の保護や植生の復元等を進めました。

《事例》 木曽地方の温帯性針葉樹林の保存・復元に向けた取組

〔長野県木曽郡王滝村〕(中部森林管理局 木曽森林管理署ほか)



保存対象の温帯性針葉樹林



検討委員会の様子

《事例》 溪畔周辺の保全等に向けた取組

〔北海道上川郡清水町〕(北海道森林管理局 十勝西部森林管理署)



保全対象の溪畔周辺の様子



検討会の様子

(6) 国有林野の維持及び保存

○ 森林の巡視等の活動

山火事やゴミの不法投棄等を防ぐため、森林の巡視を行うほか、世界自然遺産や日本百名山のように来訪者が集中し、植生の荒廃等が懸念される国有林野において「グリーン・サポート・スタッフ」によるマナーの啓発活動を行いました。

《事例》 グリーン・サポート・スタッフによる利用マナーの啓発

〔東京都小笠原村〕（関東森林管理局）



入林時の外来種除去の指導



利用ルールの説明

○ 森林病虫害の防除

松くい虫被害やナラ枯れ等の森林病虫害の拡大を防ぐため、地元自治体や地域住民等と連携して対策に取り組みました。

《事例》 ナラ枯れ被害の防除対策の取組

〔秋田県由利本荘市〕（東北森林管理局 由利森林管理署）



ナラ枯れ被害木の伐倒



くん蒸処理の様子

○ 野生鳥獣被害の防除

シカなど野生鳥獣による被害を防止するため、地方自治体や地域住民、NPO等と連携し、地域の特性に応じた個体数管理や生息環境整備、被害箇所の回復措置等の対策を行いました。

《事例》 知床におけるシカの被害対策

〔北海道斜里郡斜里町〕（北海道森林管理局 網走南部森林管理署ほか）



囲いわなに誘引されるシカ



捕獲したシカ

《事例》 尾瀬の生態系維持回復に向けた取組

〔福島県南会津郡檜枝岐村〕（関東森林管理局 南会津支署）



シカ侵入防止柵の設置



シカによる食害を受けた
ニッコウキスゲ

○ 優れた自然環境を有する森林の維持・保存

原生的な森林生態系や希少な野生生物の生育・生息する森林など、国有林野に多く残されている優れた自然環境を有する貴重な森林を「保護林」や「緑の回廊」として設定し、その保全・管理に努めました。

また、国内の世界自然遺産に登録された地域については、その陸域のほぼ全域が国有林野であり、保護林制度の1つである「森林生態系保護地域」の設定が、登録に当たり貴重な生態系を保全するための担保措置として認められています。

さらに、高山植物の盗採掘の防止や希少野生動植物の生息・生育環境の保全のための巡視等にも取り組みました。

<保護林の現況>

保護林の種類	目 的	箇所数	面積 (千ha)
森林生態系保護地域	森林生態系の保存、野生動植物の保護、生物遺伝資源の保存	30	655
森林生物遺伝資源保存林	森林生態系を構成する生物全般の遺伝資源の保存	16	76
林木遺伝資源保存林	林業樹種と希少樹種の遺伝資源の保存	319	9
植物群落保護林	希少な高山植物、学術上価値の高い樹木群落の保存	375	162
特定動物生息地保護林	希少化している野生動物とその生息地・繁殖地の保護	40	24
特定地理等保護林	岩石の浸食や節理、温泉噴出物、氷河跡地の特殊な地形・地質の保護	33	37
郷土の森	地域の自然・文化のシンボルとしての森林の保存	40	4
合 計		853	968

注：1 平成26年4月1日現在の数値である。

2 計の不一致は、四捨五入によるものである。

<世界自然遺産の保護担保措置としての保護林>

世界自然遺産の陸域部分のほぼ全域が国有林野であり、これらを「森林生態系保護地域」として保護しています。



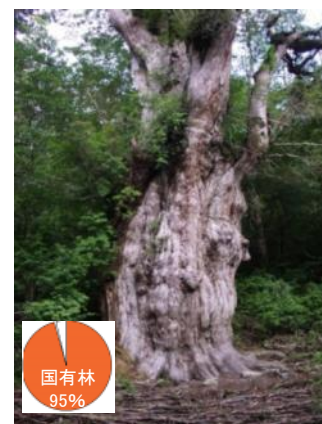
知床（北海道森林管理局）



白神山（東北森林管理局）



小笠原諸島（関東森林管理局）



屋久島（九州森林管理局）

※グラフの数値は世界遺産区域（陸域）に占める国有林野の割合です。

(7) 林産物の安定供給

地域における安定供給体制の整備等を図るため、木材を持続的・計画的に供給しました。

また、民有林からの供給が期待しにくい樹種等の供給や、国有林材の安定供給によるエネルギー利用等の新たな需要開拓にも取り組んでいます。

平成25年度からは、価格急変時の供給調整機能を発揮するため、地域や関係者、有識者等の意見を迅速かつ的確に把握する体制を整え、必要に応じた対応を行っています。

○ 国有林材の安定供給による国産材需要の拡大

国産材の需要拡大や加工・流通の合理化等に取り組む集成材・合板工場や製材工場等と協定を締結し、間伐材等の国有林材を安定的に供給する「システム販売^{注)}」を推進しました。

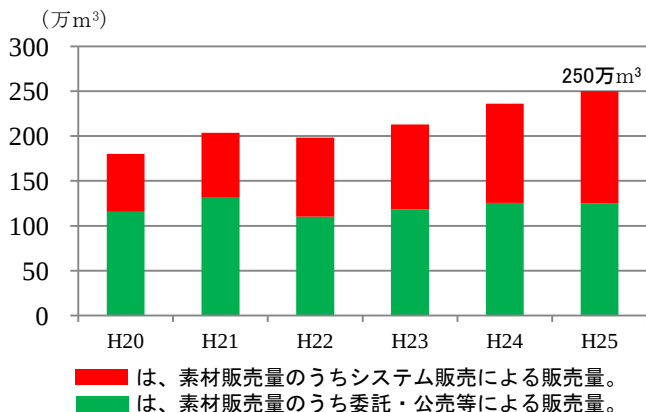
● 国産材供給量に占める国有林材（丸太換算）の割合 （単位：万m³）

	平成25年(度)	(参考) 平成24年(度)
国産材供給量	1,965	1,848
国有林材供給量 (国産材供給量に占める割合)	359 (18%)	313 (17%)

注：1 国産材供給量は年計、国有林材供給量は年度計。

2 国有林材供給量は、立木販売量を丸太換算した推計値（H25：109万m³）と、素材（丸太）販売のための生産量（H25：250万m³）の合計。

● 素材（丸太）販売量に占める「システム販売」の割合



《事例》「システム販売」による小径木の需要拡大に向けた取組

〔大分県日田市〕（九州森林管理局 大分西部森林管理署）



木質バイオマス発電施設の様子



国有林から供給した
木質バイオマス燃料用の間伐材

注）「国有林材の安定供給システムによる販売」の略称。

需要開発が必要な間伐材等について、国が製材工場や合板工場等と協定を締結し、それに基づき国有林材の素材（丸太）や立木を低コストで安定的・計画的に供給する販売方法。

○ 持続的・計画的な林産物の供給

地域における安定供給体制の整備等を図るため、木材の持続的・計画的な生産に努め、国産材供給量の約2割の木材（丸太）を供給しました。

また、価格急変時の供給調整機能を発揮するため、民有林や木材の加工・流通関係者、有識者等からなる「国有林材供給調整検討委員会」を設置し、地域の需要動向等を的確に把握し、必要に応じて追加供給等の対応を行いました。

《事例》 国有林材の供給調整の実施状況

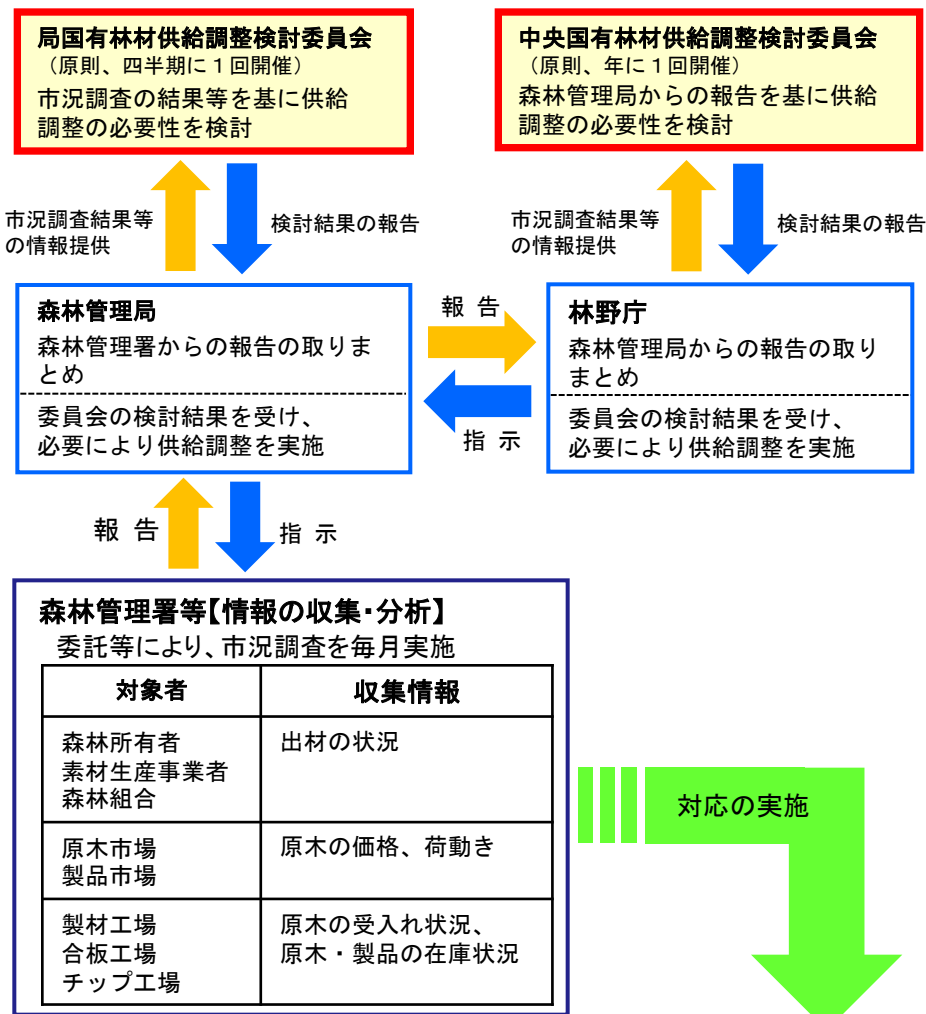
（各森林管理局）



国有林材供給調整検討委員会の様子

局	対応の内容
北海道	年度内に素材約3万m ³ の追加供給を実施。
近畿中国	年度内に素材生産量約2.5万m ³ 及び立木販売約1.6万m ³ の前倒しを実施。
九州	年度内に立木販売約6万m ³ の前倒しを実施。

< 国有林材の供給調整の検討体制 >



【供給調整の実施】

- 原木の供給時期等による供給調整
 - ・市場等への丸太の供給時期の調整
 - ・立木販売箇所の搬出期間の延長等による供給調整
- 原木輸送による供給調整
 - 他地域との間での輸送による供給調整
- 備蓄林による供給調整
 - 備蓄林からの立木供給等による供給調整

(8) 国有林野の活用

○ 国有林野の貸付け

農林業をはじめとする地域産業の振興や住民福祉の向上、再生可能エネルギーの利用による発電等に寄与するため、地方公共団体等に対して国有林野の貸付等を行いました。

《事例》 地域の安全確保に向けた国有林野の貸付け

〔宮城県石巻市〕（東北森林管理局 宮城北部森林管理署）



地域の避難場所（左）までの防災避難路として貸付された国有林野

○ 公衆の保健のための活用

森林浴や自然観察、野外スポーツ等に適した国有林野を「レクリエーションの森」に設定し、地域と連携し魅力あるフィールドとなるよう取り組んでいます。

《事例》「レクリエーションの森」のサポーター制度

〔岐阜県大野郡白川村〕（中部森林管理局 飛騨森林管理署）



レクリエーションの森で丸太ベンチの設置をする地元小学生

(9) 国有林野と民有林野の一体的な整備及び保全

○ 民有林との一体的な整備及び保全に向けた取組

国有林野の公益的機能の維持増進を図るため、国有林野に隣接・介在する民有林野との一体的な整備及び保全が必要であると認められた場合、森林所有者等と森林管理局が協定を締結し、国有林野事業により一体的に整備及び保全を行う「公益的機能維持増進協定制」が新たに創設されました。

国有林野と民有林野の一体的な間伐等の実施や、世界自然遺産地域での外来樹種の駆除等に向け、平成25年度には、5つの地域において、各森林管理局が隣接民有林の所有者等と協定を締結しました。

《事例》「公益的機能維持増進協定」締結の状況

（各森林管理局）

局	協定区域の管轄署	協定面積	概要
東北	上小阿仁支署	30.68ha	森林整備（間伐）の実施
関東	日光森林管理署	32.77ha	森林整備（間伐）の実施
	天竜森林管理署	41.45ha	森林整備（間伐）の実施
九州	鹿児島森林管理署	37.76ha	森林整備（間伐）の実施
	屋久島森林管理署	0.75ha	外来種（アブラギリ）の駆除

(10) 国有林野事業の運営

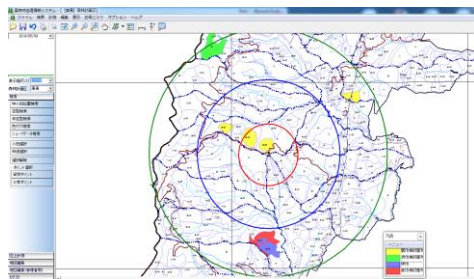
○ 国有林野の効率的な管理経営

ブロック単位の7森林管理局、流域単位の98森林管理署等を設置し、国有林野の管理経営に取り組んでいます。

また、施業計画の作成等において国有林GISを活用するなど、効率的な管理経営に努めました。

《事例》 国有林GISの活用

(東北森林管理局(左)、四国森林管理局(右))



猛禽類営巣地に配慮した施業計画

※図中の営巣地（中心点）は架空の場所です。



GISを活用した路網の検討

○ 計画的かつ効率的な事業の実行

事業に当たっては適切な森林整備を通じた収穫量の確保やコスト縮減等に努め、計画的かつ効率的な事業の実行に努めました。

国有林野事業特別会計に属していた債務については、一般会計への移行に伴い設置された国有林野事業債務管理特別会計に承継され、林産物収入等により返済することとされており、平成25年度は62億円の返済を行いました。

(11) その他国有林野の管理経営

○ 地域振興への寄与

林産物の安定供給や国有林野の貸付・売払い、事業の民間委託や技術指導等による人材育成等を通じて、地域産業の振興や地域の活性化、住民福祉の向上等に貢献しました。

《事例》 地域の伝統産業の振興に向けた木材供給

〔秋田県大館市〕（東北森林管理局 米代東部森林管理署）



曲げわっぱ等の地域の伝統工芸品向けの木材を供給する超長伐期施業林

○ 東日本大震災からの復旧・復興への貢献

東日本大震災からの復旧・復興に向け、地域に密着した国の出先機関として地域の期待に応えた取組を行っています。

生物多様性の保全にも配慮した海岸防災林の復旧・再生や、生活圏周辺の国有林野の除染や地域の復興に必要な国有林野の貸付等に取り組むとともに、安全な原木の供給等を行っています。

《事例》 生物多様性に配慮した海岸防災林の復旧・再生の取組 〔宮城県岩沼市ほか〕（東北森林管理局 仙台森林管理署ほか）



生育基盤の造成が完了した海岸防災林

（※平成25年度までに延長約42kmに着手）



「仙台湾沿岸海岸防災林
生物多様性保全対策検討
委員会」の現地検討会の様子

《事例》 生活圏周辺の国有林野の除染の取組 〔福島県伊達郡川俣町〕 （関東森林管理局 森林放射性物質汚染対策センター）



落葉等の堆積有機物の除去



除去した落葉等の搬出

（※平成25年度は6箇所、11.13haで実施）

《事例》 きのこ原木不足への対応 〔秋田県北秋田市ほか〕（東北森林管理局 米代東部森林管理署）



福島県へ向け原木を
運搬するトラック



搬出した原木

《事例》 森林における除染等実証事業 〔福島県相馬郡飯舘村〕（林野庁）



吹付等による遮蔽効果の検証



現地発生材のチップ化